

はじめに

日本では、毎年、各地で自然災害が発生しており、これらにより多くの人命や財産等が失われております。最近の大規模な災害では、平成 7 年兵庫県南部地震（震度 7）、平成 16 年新潟県中越地震（震度 7）、平成 17 年福岡県西方沖地震（震度 6 弱）、平成 19 年能登半島地震（震度 6 強）、新潟県中越沖地震（震度 6 強）、平成 20 年岩手・宮城内陸地震（震度 6 強）など、また、平成 16 年の福井豪雨及び複数台風上陸による被害、平成 20 年 7 月の金沢市や南砺市の豪雨災害なども記憶に新しいところです。

また海外でも、平成 16 年のスマトラ島沖地震、平成 17 年のパキスタン地震、平成 20 年の四川大地震などの大規模災害が発生し、多くの方々が被害に遭われております。

大規模自然災害による被害は、広い範囲に甚大な被害を及ぼすことに加え、復旧には長い年月と復旧に向けた多大な努力が必要となります。このため、日頃から災害が起こり得ることに留意し、国、地方公共団体、関係機関及び各個人が、防災・減災のための対策や訓練を重ね、防災に努めておくことは、人命及び財産等を守るためには大変重要なことです。

また、防災対策・減災に向けた取り組みが、国、地方公共団体、関係機関等においてそれぞれ進められている中、災害情報の迅速正確な伝達についても、被災状況の正確な把握や適切な対応を効果的に実施するためには大変重要なことの一つとなります。

防災情報の伝達に関しては、現在、総務省においては、県や市町村防災行政無線のデジタル化について取り組みが進められていますが、これは、同時に複数チャンネルが使用でき、双方向の音声通信、データ通信が行えるなど、防災対策上優れた特徴を有するものです。しかしながら、デジタル防災行政無線システム（特に移動系）は、市町村の財政事情が大変厳しい状況にあること等もあって、現在、全市町村のうち 4 % 程度の市町村が整備しているのみで、まだまだ普及が進んでいない状況です。

このため、このシステムの普及を図るには、同システムの有効性について市町村の理解を得ることが必須であることに加え、同システムに係る整備・運営費用の低減等が課題としてあり、これには複数の市町村が共同利用、共同整備を行うことが有効と考えています。

本検討会においては、デジタル方式の防災行政無線システムに関し、アンケートや電波伝搬シミュレーションなどを行い、市町村の整備状況や考え方、整備上の課題などの把握、地域に応じた効率的な整備の仕方、共同利用等の際に事前に検討すべき管理運営に関する事項について検討したほか、機器の互換性確保の観点から異なる製造者の機器間で相互接続性などの検証を行い、本報告としてとりまとめを行いました。この報告が、今後、市町村等における防災対策の充実・強化に関して少しでも役立つことができれば幸いです。

平成 21 年 3 月

260MHz 帯デジタル防災行政無線システムの共同利用等に関する調査検討会座長

金沢大学教授 北浦 勝